

令和6年度「山口県産業戦略本部」第1回全体会合における各委員の発言

日 時：令和6年9月18日（水）13:30～15:09

場 所：県庁4階 共用第1会議室

奥野委員（株トクヤマ）

本日は、産業イノベーション戦略、それから産業脱炭素化戦略の進捗状況の御報告、さらに県の取組などの御説明、誠にありがとうございました。

資料を見させていただきましたが、産業力強化に向けた各種支援制度につきましては、県産業の特徴を生かすべく、タイムリーな創設と運営をいただいております。また、その産業基盤の整備、人材の確保と育成、DX推進、カーボンニュートラルに向けたコンビナート連携支援など、多岐にわたる取組についても積極的に進めていただいていることを確認させていただきました。県の取組に感謝申し上げますとともに、引き続きどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

それでは、個々の取組についていくつか意見を述べさせていただきたいと思ひます。まず、工業用水についてでございます。周南地区では、昨年度は特に激しい渇水に見舞われまして、2010年度以来の、菅野系で言いますと65%節水ということになりまして、弊社を含めまして複数の企業で生産への影響が発生する状況ということでもございました。12月以降、そのままでは70%節水も避けられない状況でもございましたけれども、ここは村岡知事のリーダーシップのもと、企業局の皆様にも本当に多大な御尽力と、それから部局をまたいで連携いただきまして、水系を超えた広域的な供給をいただいたということで、ギリギリのところでも大幅な減産等、そういった危機を逃れることができたということでもございます。柔軟かつ迅速に御対応いただきましたことに改めまして感謝申し上げます。

とは言いながら、周南地区の渇水対策については継続的にこれまでも改善策を講じていただいておりますが、精度がかなり上がってきた降雨予測、それとAIなどを利活用して、ダム制限水位の柔軟な管理ですとか、運用開始しました平瀬ダムをより有効に活用する、そういったことをより踏み込んでいただひいて、水系を超えた広域運営などについてということ、これ実は、昨年までの実績を踏まえて、企業局の方でもすでに検討を始めていただひいているというお話は伺っております。大変ありがたく存じますので、利水側のユーザーともそういった進め方をできればできる限り共有をしていただきまして、より早く具体的な施策に落とし込まれていただくということを、期待をしていくところでございます。

次はカーボンニュートラルコンビナートの構築に関して2つほどお願ひいたします。1つは、港湾インフラ整備ということでもございまして、山口県は今年3月、先ほどありました徳山下松港の港湾脱炭素化推進計画を、策定をいただきました。徳山下松港の徳山地区におきましては、計画どおりに貨物量が増えているということに加えて、近年、バイオマスの取扱いでも非常に増えております。ここ数年は、すでにその港をフル活用という状態が続いて、慢性的な滞船も発生しているという状況でもございますので、港の競争力にも影響が出始めているというところでございます。さらに今後は、バイオマス、それから水素、アンモニア等が増えてくると、将来はCO₂の出荷機能など、港湾機能については大きく不足したり、また、用地の不足も非常に懸念しているところでございます。従

いまして、今後トランジションにおいても産業の競争力、これを失うことなく、カーボンニュートラルを達成するというためには、徳山下松港が持続的に機能するということが非常に不可欠だと考えておりますので、港湾インフラの整備、それから、用地の確保に向けまして、まずは、採択事業の早期完成、それから、港湾計画にあります埋立計画の推進など、こういったところも引き続き国への要請と、県の方も予算確保をお願いしたいというところがございます。

それから、脱炭素関係、もう一つは、森林資源の循環利用バイオマスの活用促進というところがございます。山口県に豊富にあります森林資源でございますが、木材や燃料としての利用に加えまして、将来は化学品の原料としても非常に重要な資源となると考えております。林業と工業が協業するというところで、地産地消の新しい事業を創出し、それから新しいバリューチェーンを構築できると。これは、非常に期待しているところがございます。県には異業種間での連携の強化、それから、法規制、条例の整備、こういったところに是非参画をしていただいて、森林資源の利活用への御支援を、お願いしたいというところがございます。

それから最後にもう1点、半導体・蓄電池関連産業の育成集積というところがございます。これは県の特徴でもある素材産業分野、こちらでも非常に半導体や蓄電池産業の盛んな県でございますので、これらが国内のサプライチェーン構築に是非貢献をしていきたいというふうに思っております。素材や薬品類、それから製造装置とか部品、こういった産業への支援もお願いしたいということでございまして、具体的に3点のみお話しさせていただきます。1点目は、製品の品質の向上と生産規模の拡大、これが非常にスピード感が求められる産業でございます。したがって、先進的な技術開発や設備導入、これを継続的にできるような支援制度をお願いしたい。2点目は県内の技術や企業の集約、それからマッチング、先ほどもありましたこういった機会をどんどん創出をしていただきまして、サプライチェーン全体の強靱化を図る取組の御支援をいただきたいと。3点目は、高度な技術を持った人材の確保と育成でございます。教育機関と産業界の連携をより一層強化していただき、制度等充実していただきたいという3点でございます。

以上、県の産業の発展と経済成長には少しでも貢献してまいりたいと思っておりますし、県がもっと元気になることを非常に期待しておりますので、弊社も努力してまいります。引き続きの御支援、御指導よろしくお願いたします。以上です。

知事（本部長）

ありがとうございました。工業用水の関係は特に周南エリアの企業の皆様には昨年、大変な御苦勞をおかけをしたと思っております。65%の節水でも本当にここ近年ない節水でございましたが、これをまた、これからいつ起こるとも限らないというか毎年毎年の心配でありますので、おっしゃったように、今、中でも検討いろいろしてございまして、これまでの経験を踏まえて、もっとうまくスムーズに手順を整えられないかですとか、あるいは、過去のものを踏まえて予測をしながらより効率的に運用ができないかですとか、そうしたことを考えていきたいと思っております。情報を共有しながらしっかり取り組んでいきたいと思っております。

また、港湾の整備ですとか、需要が非常にあるということで、しっかりと踏まえながら、また御相談させてもらいながら、重要なインフラだと思いますのでしっかりとやっていかなければいけませんし、脱炭素の関係では森林資源の活用、これも重要な点だと思います。連携した取組ができればと思います。あと、半導体・蓄電池は、昨年度、ネットワーク協議会を作りまして、これで様々、お互いに情報共有や共同研究の開発をしたりですとか、あるいは、人材育成ですとかそうしたものを場として提供してどんどん盛り上げていこうとやっております。今すでに100社を超える企業に入ってもらっておりますので、ますますこれも全体として形にできればと思っておりますので、引き続きのお力添えを賜りますようよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

上西委員（山口大学）

今日は産業イノベーション戦略と、それから脱炭素化戦略の進捗状況について御説明いただきありがとうございました。

時間の関係がありますので、私からは産業イノベーション戦略についての資料についてコメントをさせていただきます。まず、第1次改定版についてですけれども、プロジェクトごとに設定した指標の目標値と実績を比較する形で整理されておられたので、個々のプロジェクトの達成状況を見るには大変いい資料でよく理解できました。一方、産業イノベーション戦略そのものの目標というのは、生産性や付加価値の向上による経済の持続的成長にあります。7番目の地域中核企業創出・成長支援プロジェクトについては、付加価値増加額というのが記載されてましたけれども、その他のプロジェクトでは、そのプロジェクト全体指標である付加価値の額とか、労働生産性の向上にどれだけそのプロジェクトが寄与したかというのがよくわからない状況にあるというのが読んでてまず感じたところです。おそらく数字を出すのが難しく、計算できない部分がたくさんあるのだと思います。産業イノベーション戦略を作って、そのアクションプランとして実行したものが、結局、最終目標である付加価値向上とか生産性向上とかにどれくらい寄与したのかというのが何らかの形で数字として現れ出せると、我々としても評価がしっかりできるのかなと思いました。少し関連するんですけども、数字で表すのは、そういう意味で非常に評価もしやすいですし、次の改善につながっていくのに非常に重要だと思いますけれども、ただ現段階では、数字としてはあまり芳しい数字は出ないけれども、将来に向けて非常に価値ある取組を行ったプロジェクトもあると思います。数字だけだとそこがよくわからないので、数字だけでは表せないような効果を表す定性的な評価もあって、それらを組み合わせるといのも一つの評価としては必要ではないかなと思いました。

その関連で2次改定での現在の進捗状況のところですけども、現在は3年間のプロジェクトのうち、5か月の段階なので、時期尚早といえそうですけれども、指標を見させていただき限り順調に進展しているものとそうでないものに、明確に分かれてきている感じがしました。特に基本目標に与えるインパクトが大きい新規のプロジェクトについては、新しいプロジェクトですのでなかなか取組みが難しい部分があるのだと思いますけれども、特に新規事業にはその取組を加速させるためのさらなる工夫が必要ではないかというように資料を読ませていただいて感じました。私からは以上です。

知事（本部長）

ありがとうございます。御指摘よく分かりました。やはり目指すべきところ、やっぱりおっしゃっている付加価値を上げるとか、生産性向上とか、そういうところについて、そのものはなかなか難しいにしても、それに近い指標を持ってやっていくことは大事ですし、おっしゃっていた定性的なものも含めて提示することも大変重要だと思いますので、この指標について、今のものも含めながらより大きな目標と言いますか、それに向けて追加できるものですか、改善できるものについては継続して考えていきたいと思えます。

それから、新規事業はなかなか進んでないという面があるかと思えます。やはりその組み立てが、実施するまでいろんな準備がありますので、これが今進めている中で、できるだけ早期に、とても重要なプロジェクトばかりですので、早期に成果が上がるように取り組んでいきたいと思えますし、また、それがこうしたデータとしての指標に、きちんと結び付くような形の成果をしっかりと取り組んでいきたいと思えますので、どうかこれからもよろしくお願ひしたいと思えます。ありがとうございました。

小池委員（株山口銀行）

丁寧な御説明ありがとうございます。県下一体となって困難な課題に立ち向かっておられることに対しまして、民間事業者の1社といたしまして、あらゆる局面で、コミットしていきたいなど、かように思っている次第でございます。

まず、やまぐち産業イノベーション戦略につきまして、意見を申し上げます。地域産業DX加速化は、地域産業の生産性を高めて雇用を守り、地域経済を維持発展させるためにも是非とも推進しなければならない施策と考えております。山口フィナンシャルグループの傘下の企業でありますデータ・キュービックにおきましては、デジタル・データ・AIを活用して地域事業者様の経営課題を解決する「DXコンサルティング事業」というものを事業の柱の一つといたしております。多くの地域事業者様がDXに関する課題を抱えておられ、ソフトの導入等によりまして、地域事業者様の生産性向上に着実に貢献しておるところでございます。現在では、地域事業者様のより高度なDX課題を解決するために、オーダーメイドのDXコンサルティングに地域事業者様を御支援させていただいております。また、やまぐち産業イノベーション戦略にあります、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核といたしました、全県的なDXの推進につきましては、山口フィナンシャルグループ全体で協業してまいりたいと考えております。DXによる農林水産業の生産向上につながる取組につきましても、ファイナンス支援にとどまらないサポートを積極的に展開してまいりたいと、かように考えるところでございます。

次に、やまぐち産業脱炭素化戦略につきまして意見を申し上げます。山口県の主要産業であります、セメント、鉄鋼、化学は二酸化炭素CO₂の放出量の最も多い業種と理解をしておりまして、あらゆる局面で脱炭素化につながる活動を促すような県下一体となった取組が必要不可欠であるこのように認識をいたしております。本年9月、今月より順次開催されます、山口県主催による脱炭素経営セミナーにつきましては、昨年に続き山口フィナンシャルグループのワイエムコンサルティングという会社がセミナー運営を担当させていただきます。本セミナープログラムは、入門編、専門編、実践編とありまして、特に入門編では、脱炭素経営に取り組んでおられる県内企業様が御登壇され、実践事例等を御

紹介されることになっております。本セミナーは、県内中小企業の脱炭素経営への意識を高めていくために、山口県と山口フィナンシャルグループが協働して、共に働いて地域の脱炭素化を推進していくことを主たる目的といたしております。ワイエムコンサルティングの脱炭素化コンサルティングの実績は、数多くの御契約をありがたいことに頂戴いたしております。脱炭素化支援を独力で対応できるということについては、山口フィナンシャルグループは一日の長があるというふうに自負をいたしているところでございます。やまぐち産業脱炭素化戦略にございます、中小企業様向けの各種補助金の積極的な活用を通じまして、地元事業者様の脱炭素化に向けた取組を引き続き、強力に御支援させていただきたいと切に願っております。

当然のことながら、山口フィナンシャルグループ全社を挙げてサポートしてまいりますので、何卒皆様よろしくお願いを申し上げます。以上です。

知事（本部長）

ありがとうございました。非常にグループ全体で取組をしっかりと進めておられまして、大変心強く思います。DXの関係もやはり中小企業の皆様は、DXならなんとかできるんじゃないかとかですね、そこに非常に可能性を感じながら、なかなか一歩踏み出せないというところがあって、そこを寄り添って支援をしていくということが大事ですから、おっしゃった、本当にオーダーメイドでコンサルされるのはとても素晴らしいことだと思いますし、また脱炭素の関係でも大変ワイエムコンサルティングさんにお世話になっております。ありがとうございました。今年もまたセミナーも開いていただきまして、より実行に移せるような形のセミナーになればなと思っていますところでは。

YMF Gグループのサポートは、我々としては大変ありがたいといえますか、地域が脱炭素にしてもDXにしてもどう動いていくかという事は我々としても銀行さんとしても同じ目標というか大変な課題だと思いますので、相乗効果といえますか連携しながら取組ができればさらに大きな成果につながるだろうと思いますし、是非それを目指していきたいと思っています。これまでも色々と連携させていただいているところではありますけれども、よりこれから実行段階に行く中で、さらに連携を深めさせていただきながら取り組んでいければと思いますので、どうぞ引き続きよろしくお願いたします。どうもありがとうございました。

坂口委員（㈱日立ハイテク）

弊社、笠戸地区では半導体製造装置の開発、設計、製造を行っております。本会合で、半導体分野での県の強いリードを感じましたこと、感謝を述べたいと思います。また、やまぐち産業イノベーション戦略に関して多様な取組があって、また、山口県のデジタル化の推進も進んでいるということで、力強く感じました。産業イノベーション戦略での重点成長分野は多岐にわたりますが、産業脱炭素化戦略も含めて、全てのイノベーションにも半導体が基盤技術となっておりますので、引き続き半導体関連での御支援を賜りたく思っております。

次に、委員としての提言といえますか、お願いになります。2点あります。1点目は、もうすでに実施、検討いただいておりますが、半導体製造分野におけるイノベーションを

誘起するためには、高度な人材育成が重要でございます。計画的な、人材育成と県内企業への定着、この取組を引き続きよろしくお願ひしたいというふうに思います。県内企業への定着をさせるためには働きやすく住みやすく、また、魅力あるまちづくりといったところが重要になってきていると思います。特に今後、弊社の新製造棟の稼働、あとは先ほど御報告いただいたゼオン様の新工場投資、この辺の大型投資が県道 366 号線の沿線で計画されております。通通勤時の渋滞が予想されるので、弊社でも時差出勤等いろいろ対策を打っていこうと思うんですけど、渋滞緩和、調査からになると思いますけど、是非、この対応の方を、タイムリーに御検討いただきたいというふうに思います。

2点目は、バリューチェーンにおけるCO2排出量、いわゆるスコープ3と言われるところの低減に向けた支援強化です。先ほど、山口フィナンシャルグループ様から御提案がありまして、県の方と連携してやられるということなんですけど、我々、最終的にお客様に納めるときに我々のスコープ3の報告義務もございまして、このスコープ3をゼロにするといったところも、事業目標として挙げております。しかし、我々、県内のパートナー企業様で部品を作っていて、それを組み立てて海外、特に、海外輸出させていただいているんですけど、このパートナーさんは、中小のパートナーさん企業が多いので、そういったところ、単独でこれら実行するのが非常に難しいということがあります。この辺をフィナンシャルグループさんとも共に、県の方で力強いリードを取っていただいで推進していただければと思います。私から以上です。

知事（本部長）

ありがとうございました。日立ハイテクさん、下松での進出を決めていただきまして本当にありがとうございました。大変ありがたく思っております。昨年度の県内の企業誘致の投資額が過去最高だったのは、日立ハイテクさんのおかげが非常に大きいところでございます。しっかりと事業が円滑立ち上がるようなサポートをさせていただきたいと思ひます。お話だと、人材の確保もそうですし、ここも非常に大きな課題でありますから、県と、また、教育委員会の方も一緒になり、しっかりと県内の就職・定着をすぐにやっていきたいと思ひますし、また、一旦県外に出ても帰ってきて就職がしやすくなるような環境の整備、こうしたこともしっかりと取り組んでいく必要があると思ひます。

それから、渋滞の関係で、これ以前もお話を聞きながら心配はおっしゃるとおりだと思いますので、我々も道路の色々なソフト面でのこともあるんですけども、道路の方でどういったところを手直しをすればうまく流れるようになるかとか、そのあたりもよく含め考えていきたいと思ひます。せつかく御進出をいただいて円滑に事業ができますように、また地域との、いろんなその通勤ですとか、また、周辺の影響もできるだけ緩和できるようにしていくことが重要だと思ひますので、そこはしっかりと意識を持ってやっていきたいと思ひますので、またよくお話をさせていただきながら進めていきたいと思ひます。

それから、スコープ3のところの話は、とても重要だと思ひます。今、大きな企業の方がどんどん意識を高くして進められていますけども、実際には、中小と申しますか、そういったところまでしっかりと脱炭素の関係等々やっていかなければいけないところでございますので、そここのところについてもしっかりと追いつけるように、まずは意識啓発、先

ほどセミナーの話もそうですけども、きめ細かなサポートができるようにしていきたいと思っております。いずれにいたしましても、しっかりと事業を進むように最大限取り組んでいきますので、引き続きよろしく申し上げます。ありがとうございました。

末廣委員（マツダ株）

やまぐち産業イノベーション戦略及び、やまぐち産業脱炭素化戦略の進捗状況について御説明をありがとうございました。これらの取組は、山口県の産業界全体が持続可能な未来に向けて進むための重要なセットであり、非常に意義深いものと理解しております。特に、専門高校のカーボンニュートラルプロジェクトの実施など、人材育成に関する取組は次世代の技術者を育成するために不可欠であります。これらの取組が、地域の産業基盤を強化し、持続可能な社会の実現に寄与することを期待しております。また、やまぐちヘルスラボにおけるヘルスケア関連製品、サービスの事業化支援や県民の健康づくりの推進も地域の健康と福祉に大きく貢献するものです。健康な労働力は、地域経済の持続的な発展にとって重要な要素であると考えます。さらに、農林水産物の輸出推進、海外ビジネスの加速化など、山口県の国際競争力を高めるための取組も非常に重要だと思います。これらの取組が地域経済の多様化と成長を促進することを期待しております。

マツダもまた気候変動対策として、電動化やライフサイクルアセスメントを通じた環境負荷の低減に取り組んでおります。具体的には電動車両の開発生産を進めるとともに、製造過程におけるエネルギー効率の向上や、再生可能エネルギーの利用拡大を図っております。また、防府工場では、エネルギー起源のCO₂排出削減を目指し、最新の技術を導入し、持続可能な生産体制を構築しております。現在、マツダサステイナブル“Zoom-Zoom”宣言2030を掲げ、2030年までに全車両の電動化を進めるとともに、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目指して取組を進めています。最新のニュースとしましては、マツダは2027年に販売を予定している電気自動車に搭載する次世代型リチウムイオン電池の組み立て工場を山口県内に新たに建設することを発表いたしました。パナソニックエナジー様から供給される高効率高性能かつ安全性を備えた電池を最大限活用し、デザインと利便性、航続距離を両立させたマツダらしい電気自動車をお客様に届けることを目指しております。この新工場は、2030年までに年間で10ギガワットアワー分の電池を組み立てる能力を備える計画であり、山口県内のどこに建設するのか、従業員がどの程度になるかなど詳細を現在検討中です。このプロジェクトは山口県の産業脱炭素化戦略と共通する目標を持っており、今後も県と連携しながら地域全体のカーボンニュートラルの実現に向けて努力してまいります。最後に、山口県の産業界全体が一丸となって持続可能な未来に向けて進んでいくことを心から願っております。

引き続き、皆様とともに協力し、地域の発展等、環境保全に貢献してまいりたいと思っております。私からは以上になります。ありがとうございました。

知事（本部長）

どうもありがとうございました。マツダさんの方で非常に大きな目標、2030年から2050年ですね。会社としてもそうですし、また、サプライヤーも含め色んな対応していかなければいけないところであろうと思っておりますので、非常に大変な変革の時だろうと思っておりますが、

我々は、その半導体・蓄電池もネットワーク協議会を作っているとおり、また、重点分野として蓄電池の環境もしっかりこの県内の集積ですとか、成長を図っていこうということをしておりますので、是非それをリードしていただきたいなと思っております。県としてできるサポートも是非しっかりやっていきたいと思っておりますし、また、電動化につきましても大きな投資を検討いただいております、大変に心強く思っております。それも円滑に事業が立ち上がるような形で、我々として最大限できるサポートをさせていただきます。と思っております。

やはり、大きな世の中の流れの中で、企業とすれば今までのこと、大きく変えていかなければいけないという大変チャレンジだと思っておりますけれども、そこをうまく乗り越えていった先に、非常に大きな山口県としての産業力、さらに成長していける、そうした基礎になっていくだろうと思っておりますので、マツダさんをはじめ企業の皆さんそうですけれども、是非一緒にこれを乗り越えていければと思っておりますので、引き続きよろしく願いいたします。ありがとうございました。

西委員（西日本電信電話株）

まず、本日は、このように産業界にとって非常に重要な会合にお呼びいただきましてありがとうございます。また、事務局の皆様には大変御丁寧に資料を説明いただきましてありがとうございます。私は情報、通信業界の分野の会社でありますので、デジタルに関係するところ、こちらについてコメントをさせていただきます。

資料の1、若しくは2の中にも「Y-BASE」に関する報告が多数ございましたけれども、山口県様からの報告によりますと、今年の6月末の時点で来場者数が、6,813人まで増えていた、コンサルの件数も358件ということで、その中の約1割程度は製造業の企業様からの相談になっているようです。さらに今年の7月からは「Y-BASE」で生成AIの、そういったコンサルティングの相談も受け付けを開始をしているんですけども、2か月ちょっとぐらいの期間なんですけども、取組の相談が18件出てきているということで、こういった生成AIにつきましても、山口県さんは非常に色々とプッシュ、フォローしていただいている成果もあって多くの企業様の中で広がってきているということ、大変実感をしているところであります。具体的に、製造業さんの事例を見てみますと、特に営業とかいわゆるバックオフィス系のそういった事務の分野でかなり活用事例が出てきておりまして、実際「Y-BASE」の事例ですけども、例えば、ホームページとかパンフレットのデザイン、または掲載の文章の作成とか、あと、プロモーションで使うSNSへの投稿の文章なんかを作成するような、そういった業務への活用が具体的にあたりとかです。また、社内の規則とか業務のマニュアルを検索してくるような検索機能を利用したようなシステムとか、また、具体的なシステム開発のプログラミングとかです。業務に近いところで言うと、Excelのマクロの作成なんかの補助も生成AIは非常に有用なツールになっていまして、そういったものの具体的な製造業さんの事例が出てきているということになっています。

弊社は、NTT西日本としましても、山口県の新しいイノベーションの創出についてはしっかりと貢献をしていきたいと考えているところなんですけども、ちょうどですね、昨日、弊社NTTの研究所が開発をしました生成AIがあるんですけども、こちら「tsuzumi」

というブランドで出しているんですが、これは非常に日本語に特化して日本語の処理に強く、また、非常に軽量、つまり電力の消費量がすごく少ない。それでいて処理能力が高いということ、そういった生成AIがあるんですけども、こちらを実は我々NTT西日本が管轄している30府県では山口県で初めてトライアル活用するということ、昨日、山口県様と連名で報道発表させていただいております。インターネットで利用するような、ChatGPTをはじめとするような、そういったいわゆる生成AIですと、どうしてもいわゆる情報セキュリティの観点でなかなか機微な業務を扱えなかったりですね、そういった問題が発生をするんですけども、今回の「tsuzumi」に関しましては、完全にクローズな環境で消費電力が少ないので、まさにインターネット上ではなくて、完全にクローズの中で全て完結するような仕組みが実現できるということで、より機密性の高い業務でも活用していただけるということで、是非、山口県で全国で初めてという形で、なんとかこの仕組みを作り上げて、これを山口県下、様々なところで御活用いただけるように広げていければと考えているところでございます。

また、「Y-BASE」に関しましては、AIを活用した画像解析、そういったもので、例えば製品、不良品の仕分けの業務、そういったものの効率化についての事例なんかも出てきております。最近では設備点検のAIとかドローンの活用なんかも非常に広がってきているところでございまして、例えば、橋の管路の強度点検みたいなものについても、これ、山口県様でもそうですし、全国でもかなり多く自治体様で活用が始まってきているところです。弊社のグループでも御承知かもしれませんが、全国にビルとかですね、鉄塔とか橋梁とか管路電柱等のたくさんの設備がございまして、点検と保守の業務には多大なコストと労力をかけていたんですけども、そういったこともあって、かなり昔よりデジタル化について取組を進めておりまして、そういった中で培ってきた自社で開発したシステムとかノウハウにつきましては、地方自治体もはじめ、インフラ事業者とか、最近では工場なんかでも様々なところで御活用いただくような事例も増えてきております。工場の設備のリモートの操作とか自動化、そして、点検とか検査の業務のデジタル化によりまして、やはり、現場での業務負担が大きく軽減されるということで、労働環境の改善とか働き方改革にもつながっていくということで、非常に、こう我々もそうなんですけども、人手不足が非常に深刻という中で、弊社として培ってきたこういった技術ノウハウを活用して、是非、山口県の産業界に貢献できるようにしてまいりたいと考えているところでございます。以上でございます。

知事（本部長）

どうもありがとうございました。まず、昨日発表させてもらった「tsuzumi」の全国初に山口県を選んでいただいて本当に感謝をしております。今までの生成AIはやっぱりセキュリティのところで、少しネットワークつながる部分で不安があったのと、どうしても日本語がなかなか難しい、苦手なところがまだまだあって、というところ、いろんな課題がありましたけれども、そうしたものが非常にクリアされているということで大変期待をしております。是非、我々、県の方でいい形でこの取組を進めて、その成果を上げて、またそれが普及につながってくればと考えていますので、どうかお力添えをよろしくお願ひしたいと思います。

また、「Y-BASE」では、NTT西日本さんとして大変力を入れて取り組んでいただいております。非常に満足度の高い状態が続いております。中小企業の皆様の色々な課題に寄り添っていただいております。このことにも感謝申し上げます。生成AIを使っていろんなことが行われていて、おっしゃったような事例につきましても、私もお話を伺っておりますけれども、非常に、さらに活用の幅が広がってきたんじゃないかなと思いますし、少し取っつきやすいというか、軽いところから入りやすいというのも出てきたのかなと思っています。

また、ドローンの活用につきましても、いろんなインフラが古くなっているところで、点検業務も我々、非常に幅が広がってきていたりですとか、あるいは、高度なものが求めたりですとか、あと、非常に人としてもその効率的でなきゃいけないということもありますので、そういった面で非常に大きな可能性がありますし、そこをどんどんと、我々最大限に使っていきたいなと思っています。これは、いろんな産業分野でも共通のところだと思いますので、是非、そのあたりもまた、御知見を県内の企業なり自治体の方に広めていただければなと思っていますのでございます。DXの推進に引き続き、重要なところでもありますので、取り組んでいきたいと思っていますので、引き続きよろしくお力添えを賜りますようよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

藤田委員（フジミツ株）

御説明ありがとうございました。私の方から3点ですね。1点目がこの中にも入っております、水産インフラ輸出の今後についてということ。それから、2点目が中小企業におけるカーボンニュートラルについて。それから、3点目にですね、ちょっと、ここの中にはないんですけど、我々も観光事業に関わっていますので、観光事業についての今後の産業戦略への要望ということの3点でお話をさせていただければと思います。

水産インフラ輸出構想、これは、村岡知事にこの会で採択をしていただいて、今年、3年遅れになりましたけど、一応、実証実験事業が完了しました。ありがとうございました。実際にレムアイス装置をフーコック島の中のアントイ港に設置をして、それによって魚の鮮度が維持できるという実証実験は一応成功しましたけど、今後、ちょっと運用してその価値が上がった魚をどうやって売るかというマーケティングの問題であったり、シャーベットアイスをどのように、今度は他の実証実験ではなく、実際に運用ベースで産業化していくかという、こういう課題が出ているんですけど、非常にキエンザン省側の方も結果については満足をしておられるのと、実は、フーコック島が元々はコロナ前に観光リゾートとして、リゾート地として開発される予定が、今回のプロジェクトによって国の政策変わって、アントイ港が、まず国の最重要港湾に格上げをされて、なおかつ、観光プラス、観光だけではダメだと、水産の町にするというような、新たな国策が、これがきっかけにしてくださいけれども、になっていったんで、今後も向こうの省の山口県に対する非常に期待は大きくなっているということで、今後は、養殖であったり、それから市場であったり、そういった事業に対してもどんどんアドバイスをいただきたい、友好的な関係を構築したいということになっております。で、この10月のまた、人民委員長の時にはそういう話も出てくると思いますのでよろしくお願いいたします。

2点目なんですけれども、中小企業におけるカーボンニュートラル、これはカーボンニ

ニュートラルでも、あのここで言いましたけど、具体的にアドバイザーで具体的に何をしたらいいかっていうのはアドバイスもらえないと何していいかわからない。非常に経営環境は厳しい我々にとっては、やっぱりコストの削減と、それから今回のカーボンニュートラルがイコールになるような、コスト削減をすることと、カーボンニュートラルに繋がると。具体的に言いますと、今うちもですね、20年前ぐらいから天ぷら油に植物性の菜種油を使っているんですけど、その廃油をバイオリクターっていう装置で一応エネルギーに変換して重油の代わりに使って、それによって重油の購入量が3分の1、3割ほど削減されると。当然コストメリットがあるんですけど、具体的なそういうコストメリットと、カーボンニュートラルが繋がること、若しくは、もう一点言いますと、日本ハムのシャウエッセンが、断髪式ってやって、巾着包装から普通のピロー包装、三方シールに変わったんですけど、それによって包材が削減されるんですね。実はうちも、おでんセットが巾着包装だったんですけど、シャウエッセンと同じタイミングで全部断髪式しました。全部ピロー包装にしました。それによってプラスチック包材が4割ぐらい削減されるという効果があったので、コストも下がります。ですから、できればカーボンニュートラルとコスト削減を組み合わせたような成功事例を出していただいて、我々中小企業に分かりやすくしていただきたいというふうに思います。

最後に、観光事業、この中には入っていませんけど、やっぱり今、コロナ明けで非常に都市部で感じる、うちは福岡に工場があるんで、福岡なんかべらぼうにインバウンドの人が増えているんですね。で、なんとか、この福岡は、多分インバウンドの入れ込み数で言うと片手シングルぐらいに入る、片手ベスト5に入るんじゃないかなと思うんですけども、非常にそれによって飲食店は賑わっているし、屋台なんか日本人が入る隙間がない。ラーメンの値段が多分30%ぐらい上がっていると思います。単価が。それから、ホテルの値段もコロナ禍の2020年に比べると、今、福岡の都市部のビジネスホテル、3倍ぐらいの値段になって、まあこれだけを考えても経済効果ってかなり大きくなっていう風に感じます。で、回遊型で行く時に、大分とか熊本、長崎の方に回遊し、なかなか関門海峡を渡ってこっちまで来てくれないっていうのがあるので、なんでこの福岡との、前も申し上げたんですけど、連携をつけられないか、というようなことが一点と、もう一つは、今、全国のホテルチェーンの中でもインバウンドとか、自分で民間の営業力で海外からお客さんを呼び込む力を持った民間事業者いるわけですよ。例えばそういう事業者を具体的に山口県に呼び込んできて、民間の力で山口県にインバウンドのお客さんを連れてきてもらう。こういったことを政策の中で今後ですね、考えていただければというふうに思います。以上です。

知事（本部長）

ありがとうございます。水産インフラの関係は、本当に途中コロナがありましたけれども、乗り越えて実証事業が完了して一つのステップがうまく乗り越えられたかなと。これから実証を超えて、実際、その実装といいますか、経済的にそれを回っていくような形にしていかなければいけないところだと思いますし、それについては、それで単体じゃなくて他にも広げていかなければいけない中で、また、養殖とか市場とかいろんな話がありましたので、それもその次のステップとして、我々で一緒に考えていければと思います。ま

た、今度、人民委員長さんが来られるということを知っていますので、そこでまた具体的な話ができればと思います。

それから、中小企業のカーボンニュートラルはおっしゃるとおりで、本当にあるべき姿というのはそうなんですけど、それはやっぱりコスト削減に結びつかないと、じゃあ実際にそれができるかというところだと思っています。色々なやり方がきっとあるんだろうと思いますし、今お話しあった点もなるほどと思って具体的な事例を聞かせてもらいましたけれども、こうすれば良いですか、そういったことも含め、事例紹介、事例をまず作り出して、それを広げていくということが大事なんだなと思いました。その面で我々の方でしっかりとどのようなサポートができるのかというのはさらに実行あるものと考えていきたいと思っています。

それから、観光業は、コロナが明けてインバウンドも回復しているんですけども、ちょっと特定の地域に集中しているというところがありますので、そこをしっかりと他の地域に持ってくるというところが大事だと思います。今、特に来年の関西万博がありますので、特に、欧米系は関西からこっちになかなか来ないというところがありますから、そこをしっかりと連携して、西日本に持ってこれるように取り組んで行こうということを進めていこうということ、これは関係の周辺の県とも良く話をしながら進めておられますのと、あとはこの間も、一昨日も台湾に行ったんですけど、直接便を山口に呼び込んでくれば、まずそれが一番いいと思いますので。今、韓国の便が先日からまた4往復のチャーターが実現しましたが、これも今、意外にと言いますか、全国で地方で出る便の搭乗率って6割7割とかぐらいだったりするんですけども、今回予約が100%で今回の4往復全て100%の予約になっております。次は、是非双方向で行き来できるようにしていきたいと思、今は向こうから来るのばかりですから、相互にしていきたいと思うんですけども、それとあと、台湾の方も実現していきたいなと思います。

あと、福岡の方もやっぱり近いので、もっとこううまく、山口への来方ですか、楽しみ方みたいなものをアピールしようってことで、福岡の方で空港ですか、そういうところで、山口のデジタルサイネージで発信をして、山口にどうやって来れるとか、来て何が出来るかというところ、繰り返し繰り返し発信することですかやっておりますけれども、おっしゃった民間事業者とかをうまく引っ張り込んでくるとか、そういったことも含め、せっかく非常に山口県の観光、長門もそうですけども、多くある中でしっかりと活かしていけるように、また実効ある取組を考えていきたいと思っております。しっかりこれからも頑張っていきます。ありがとうございました。

松浦委員（帝人株）

本日は、やまぐち産業イノベーション戦略第1次改定版のプロジェクトの取組結果及び、第2次改定版のプロジェクトの進捗状況、また、やまぐち産業脱炭素化戦略の進捗状況について御説明いただきまして、誠にありがとうございました。第1次改定版の各産業戦略プロジェクトにつきましては、着実にその成果が現れていることが確認できました。また、山口県の産業特性の強み、そして第1次改定版での取組を踏まえられた第2次改定版のプロジェクトにつきましても、着実にその取組を進められており、やまぐち産業脱炭素化戦略も含めまして、これからさらに具体的な成果として現れてくることを大変期待しております。

ます。

それらの中で関連して意見を述べさせていただきます。まずは、企業立地促進・事業用地確保活用についてですけれども、弊社徳山事業所の跡地活用につきましては、関係者の皆様の御理解、御尽力をいただきまして、新たな活用の道が開くことができました。山口県の皆様におかれましては御指導いただきまして感謝を申し上げます。一方で、私共の岩国事業所におきましては、遊休地が発生しており、企業誘致の可能性について現在検討しているところですが、例えば、山口県の産業戦略プロジェクトに沿った企業の誘致、または、弊社との連携シナジーによる新事業展開が期待できるような企業の誘致、これができるようになりましたら、双方ウインウインの関係が作れる可能性があるものと考えております。しかしながら、この誘致につきましては、1企業での努力には限界がございますので、このプロジェクトの中で大規模工場跡地などの利活用だけではなく、他の企業様でも同様のことがあるかと思っておりますけれども、事業活動を継続している事業所の遊休地活用、これにつきましても、視野に入れて御検討いただくと、さらなる産業創出の可能性もあるのではないかと考えております。また、法規制のところにつきましては、この遊休地の活用にあたってはやはり土壌汚染対策法、こちらが大きなハードルとして存在しております。この見直しについても、今後触れていく必要があるのではないかとこのように感じているところでございます。

次に、2点目として、高度産業人材確保・育成促進プロジェクトについてですけれども、これはもうお示しいただいているとおり、高校生、大学生などの若者をはじめとした県内就職定着の支援、また、県外からのキャリア人材の採用支援等々、産業人材の確保、また、リスクリングモデル構築の取組の推進による産業人材の育成、これにつきましては、山口県、そして、私たち県内企業にとっても持続的な成長を実現するためにとっても重要なプロジェクトであると考えております。県におかれましては、引き続きこれまでの取組及び、今後の動向等でお示しいただいた取組について、引き続き力強く推進していただきたいとゆうふうに考えております。そのような中で、企業の魅力発信や魅力的な職場環境づくり、また、女性やシニアなどの多様な人材の活用推進、そういうことにつきましては、私たち各企業において、このプロジェクトの実現に向けての連携、貢献できるものというふうに考えております。そちらにつきましても、引き続き御指導、御支援のほどよろしくお願いいたします。

最後に、これまでも意見として出させていただいたものでございますが、工業用水に関して、これは、岩国地区での錦川取水場における海水遡上の影響についてですけれども、こちらにつきましては、山口県の皆様には検討窓口の設定、精力的な原因調査や、データの御提示、また、情報交換などの御対応いただきましたことに誠に感謝申し上げます。現時点、残念ながら原因を特定するまでに至っておりませんが、塩害による事業活動への影響は、先月も発生をしております。今後、企業側において塩害を回避するための対策を具体的に検討してまいりたいと考えておりますので、県におかれましてはこの企業側の取組に対しまして、実現に向けてのアドバイスなどを引き続き御支援をいただきたく、よろしくお願い申し上げます。以上でございます。

知事（本部長）

どうもありがとうございました。土地の提供につきましては、周南の方では大変お世話になりましてありがとうございました。具体的に日本ゼオンさんが進出を決めてくれて、大変良い形で進んでいったと思います。それから、岩国の方の話につきましても承りました。我々企業の誘致の場所、土地がなかなかなくなっているというのがありまして、今、新しい開発を20年ぶりにやってるんですけども、今、既存の土地で使えるところは是非使わせていただきたいとの思いがありますので、おっしゃったような大規模な遊休地に限らずきめ細かな対応も必要かなと思っております。今、投資の額も去年、過去最高となりましたけれども、実際に案件的にも非常にたくさんのものでありまして、半導体とか蓄電量の関係とか、非常にたくさん増えてきておりますので、是非、連携をさせてもらいながら有効活用がお互いにいい形に活用できればなと思っています。それから、人材の関係、育成確保等の関係も大変重要なものでありますので、しっかりとプロジェクト進めていかなければいけないと思いますのと、工業用水は大変御苦労をされているところだと思いますが、我々としてできる部分と言いますか、しっかりとその取組についてサポートできるところはさせていただきたいと思っていますし、御社として大変大きな課題だと認識をしておりますので、解決に向けてどのようなことができるのかという事は引き続きしっかり考えていきたいと思っていますので、これからもよろしくお願いします。ありがとうございました。

松山委員（株ひびき精機）

私、いつも1点だけ絞ってお話しさせてもらってます。今回は、中小企業の立場でいろいろ学校とかも回ったりしてるんですけども、中小企業の親父としてちょっと一言申し上げたいと思います。

最近、近頃特に思うのが、今の若い人たちは簡単に会社を辞めるなあと。本当に簡単にやめます。そんな時、そういうふうにして、憂いたり、嘆いたり、危機感を感じたり、色々している時に、今年6月、工業高校の学校運営協議会という会議の中で、進路担当の教職員の方がこう申されてました。「労働人口の減少による企業の採用活動が活発になる見通し。しかし、離職者も一定数はあり、ミスマッチ等による早期離職が気になる。これが年々増加している。」もう数か月で辞めるらしいんです。それは学校が把握してるのが、この前8人って言ってましたけれども、もうその3倍4倍いるんじゃないかと、そう思ってます。そして続いてですね、その教職員の方が言われてたのが、これから取り組む課題として、生徒の主体的な進路選択に向けた指導や支援に向けて、1年生、1年次から職業観、勤労観の育成をしていきたいと申されてました。そして、そうこうしているうちに先月8月末、その先生方から工業高校の方から、下関商工会議所へ進路探求と称する授業への協力依頼がありました。進路探求、これは先生方のお話では、下関市内には多種多様な企業が存在することを生徒に認識してもらい、地元企業に就職する生徒を少しでも増やしたい、という趣旨です。会場は学校の体育館、武道場を使う。対象は1年生193名、私たち共催企業数、予定として26社をこの体育館、武道館でブースを作ってもらって、生徒が各企業ブースを回り、企業説明、質疑応答を実施したいと。そして、企業へのお願いとして、こういうことを生徒に伝えてくださいということであったのが、まずは、会社の説明と現在の業務内容。そして2番目、なぜ現在の仕事に就こうと考えたのか、きっかけや決

め手になったエピソード等を話してください。3つ目、働き始めて感じる、働くことの意義とは何か。こういうことも生徒に話してあげてください。まあ、このように学校の先生方が、こんなに一生懸命考えてくださるんだっただらということ、下関商工会議所としてももちろん賛同しますし、また、企業も積極的に協力して、若者の流出に歯止めをかけたい。この思いは一緒です。これはやまぐち未来維新プラン推進にも通ずるところだと思います。こういう先生たちの思い、皆さんには届きにくい姿かもしれません。私は、その現場で会議に参加していろいろと提言というか、助言というか、文句というか、そういうことを言わせてもらってます。ちょっと親から教育しないといけないのではないかな。まあ、私は50年以上この業界で仕事してきましたが、幼い頃から、よく聞かされていたのが、手に職をつければ稼げる。大人たちが言ってました。周りの大人たちが。そして、直接にも言われました。そして、私はものづくりの世界に入ってもう50年以上経ちます。そういう意味では、これからの子どもたちにも小学校、中学校、高校、大学と、この仕事観、職業観、人生観こういうものを育む教育、育成が大切なのではないかなと思っているところです。勉強も大事です。しかし、動物だって世に出すときは餌を取るから教えます。私らは、手に職をつければ稼げるということをイメージして社会に出ていった覚えがあります。しかし、今頃の子供たちは簡単に会社を辞める。なぜか。親が食わせるからです。飯食わせなければいい。働かなきゃしょうがないんだから。でも、それは甘やかしということで、その会議の中では申しました。ちょっと危機感を感じてます。若い人たちのその仕事観、職業観、人生観。どういうふうに考えてるんだらうなあとという危機感を感じてます。まあ、そういう意味では県の方もそういう先生方をしっかり支援して、世に出て通用する子どもたちを送り出せる高校にしてもらいたいなど、そういうふうには思っています。

最後に。工業高校の設備が大変古い。こういう機械を使ったり道具を使ったりして、生徒の皆さんが未来に目を向けられるのかなと、仕掛けがいるんじゃないかと。もっと工業高校に設備投資して、そして最先端の機械を使ったりものづくりをさせたりして、そして、未来に羽ばたいていけるような、そんな環境をつくってもらいたいなど、そういうふうには思っております。もっと工業高校に投資してください。以上です。

知事（本部長）

ありがとうございました。おっしゃられる、問題意識で早く離職されるという事が非常に増えているという事は、山口県だけでなく全国的な問題となっているところですがけれども、根は色々深いところがあると思いますけれども、学校の取組の話をいただきまして、私も改めて知ることができましたけれども、企業の皆さんに御協力いただいて、そういった職業観とかそういったところも教えてもらうところは大変心強く思います。そういったところをきちんと伝えるというところをやっていかなければいけないと思いますし、そういった意味で、商工会議所単位で、また、松山さんのところにも大変にお世話になってありがたく思っておりますので、感謝をしております。

それから、工業高校の設備の関係はちょっとよく確認します。いろいろ定期的には変えているとは思いますが、どんどん新しくなっていると追いついていないところもあるというふうなことだと思いますので、よく予算の状況とか実際の古さとか確認をして。おっしゃるようにしっかりと県内、特に山口県の場合、工業高校で学ぶ生徒の割合が

全国一高い。これは本当にそういう形でずっとやってきているんですね。ものづくりの県ですので。そこをしっかりと大事にしていきたいとこれからも思っておりますので、そうしたことに資する人材育成もやっていきたいと思っておりますから、そうした予算も含めてよく考えていきたいと思っております。大変重要なお話だったと思っております。ありがとうございました。

吉水委員（東ソー株）

本日、こういった発言の機会をいただき感謝を申し上げます。やまぐち産業イノベーション戦略及び、やまぐち産業脱炭素化戦略の進捗状況につきまして、具体的に御説明いただきましてありがとうございました。村岡知事様はじめ、行政の皆様が各項目を着実に具体的に進捗されておられることに大変心強く感じております。感謝を申し上げます。今回御説明いただきました、瀬戸内産業競争力・生産性強化の中の、国際バルク戦略港湾関連施設の整備促進で、港湾の脱炭素推進計画の具現化がございまして、徳山下松港は国際物流ターミナル整備事業として、国の事業でこれが進められております。その徳山下松港の中に新南陽地区の整備がございまして、この新南陽、公共埠頭の整備計画につきましては、今後のエネルギーの転換、とりわけ、アンモニアの外航船入港等の可能性並びにバイオマス船の急増を考えると、現行の公共埠頭のままでは対応しきれないことが容易に想定されます。従いまして、現在、新南陽の公共埠頭の整備計画におきまして、当初の計画どおり水深 14m 全長 300m 超の埠頭を整備するという方針で、引き続き早期に着工に向けまして、国に対しまして働きかけていただければ幸いですようよろしくお願い申し上げます。

それから、工業用水につきましては、周南地区は毎年、水不足による自主節水を行っておりますが、昨年、冬季は例年にも増して極めて深刻な工業用水不足に陥りました。そういった状況の中で、村岡知事様、そして企業局をはじめとする行政の皆様の特別な対応とその後の降雨によりまして、工場の操業停止は免れたわけでございまして、そのような背景で、今後のダム貯水の管理におきましては、ダムの制限水位の期間、6月から9月が設定されておりますが、近年、気象予報の精度が向上しておりますので、予報を反映した制限水位期間の設定や制限水位、それ自体の見直し、そういった最適化の検討を是非、進めていただきたいと思いますと思っております。それから、工業用水の料金体系につきましては、契約水量と実給水量による二部料金制でございまして、契約水量の比率が非常に大きく、実給水量の比率が小さいために節水の努力が反映されがたい状況でございまして、水資源に限りがある中、各企業の効率化、節水が促進されるように、実給水比率を上げる料金体系への改善をお願い申し上げます。なお、工業用水不足への対応につきましては、すでに夏期の制限水位期間中の運用水位の引き上げであったり、生見川ダム等を活用しました緊急渇水対策の対応手順の取り決め、また水力発電を考慮したダム運用高度化の検討等を開始されているとお聞きしております。貴重な水資源の有効活用に向けた前進を期待しておりますので、重ねてよろしくお願い申し上げます。

それから、コンビナート企業間連携関係におきまして、コンビナートの低炭素化構想具現化に向けまして、周南コンビナートの脱炭素推進協議会等におきまして、カーボンニュートラルに向けた検討を進めておりますが、それを推進するための設備、例えば、共同発電であったり、焼却炉、バイオマスの置き場、CO₂の回収設備、こういった設備につきまして、用地確保の問題が顕在化してきております。そういった面から見ましても、港湾

や土地利用計画などのインフラ整備を可能な限り迅速に実行していただけますように、県及び国の御支援をよろしくお願い申し上げます。

また、脱炭素の燃料で候補でありますアンモニアにつきましては、価格差の支援に対する国への要望の御支援や、取扱いにおきます安全確保に向けた法規制に対する御指導、またカーボンニュートラルを推進するに当たりまして、電力コストが上昇いたしますが、このCO₂の削減を図ったグリーン製品が、社会で広くその価値が認められて、コストアップの一部を社会全体で負担する仕組みづくりに向けました、県民への啓蒙活動を進めていただければ、というふうに期待をいたしております。

次に、東ソー南陽事業所の最近の取組を簡単に御説明させていただきます。脱炭素関係が3件ございまして、バイオマス発電所をこの26年度からの商業運転予定で建設中でございます。それから、二酸化炭素を年間4万トン回収して化学品原料に使用する設備をこの24年11月からの商業運転開始日に向けて建設中でございます。また、発電所排ガス中のCO₂から直接ウレタン製品を製造するための開発設備を建設しており、25年度から運転開始する予定でございます。脱炭素関連の主な取組は以上の3件となります。また、医療関係では医薬品製造におけます、抗体分離用ゲルを製造する新プラントを、25年4月の商業運転開始に向けて建設中でございます。半導体関係では、半導体製造工程で使用されます超高純度石英ガラスの製造工場を、24年の7月に完工しまして、その後も順次増強を進めております。

結びになりますが、カーボンニュートラルは大変大きな困難を伴うものではございますが、山口県や産業の発展に向けましては、行政と地域と企業が一体となった取組でチャンスに変えることができるものと認識しております。村岡知事様をはじめとする行政の皆様のリダーシップのもと、やまぐち産業イノベーション戦略に記載されております各項目の実効実践に向けて私ども精一杯努力してまいりますので、今後とも御支援、御指導のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。以上でございます。

知事（本部長）

ありがとうございました。港湾の件は、まず下松地区について、連携する徳山、新南陽地区についても着実に整備が実施されて、早期の完成を国に働かけていきたいと思っております。

それから、ダムの関係では大変御迷惑をおかけしておりますけれども、おっしゃったような色々なデータの活用ですとか、あるいは過去のデータをしっかり使っていくですとか、最適な形で運用ができるように色々と検討を重ね、御相談をさせてもらいながら改善を図っていきたく思います。料金体系とかのことも含めてよく研究をしていきたく思います。

それから、カーボンニュートラル関係の取組を大変進めておられることに心から感謝を申し上げたいですし、是非、どんどんと進めていただければと思います。県として、色々な形での支援ができるころだと思っておりますので、国への働きとかも含めしっかりと取り組んでいきたく思いますので、今後ともよろしく申し上げます。ありがとうございました。

曾我副所長（UBE株）

やまぐち産業イノベーション戦略並びにやまぐち産業脱炭素化戦略ですけれども、取組や

進捗を大変詳しく御説明いただきありがとうございました。K P I を拝見いたしましても、順調に進捗していることがよく分かりました。引き続き、着実に推進していただきますようよろしくお願いいたします。

では、プロジェクトに関係する当社の取組について、かいつまんで述べさせていただきます。まず、カーボンニュートラル、脱炭素化関係ですが、先の山口県コンビナート連携会議にて高瀬より御説明申しましたとおり、現在、当社の製造するアンモニアを用いて、UBE三菱セメント株式会社様と宇部セメント工場にて、アンモニア混焼の実証実験を実施しております。非常に順調な良い結果が出ており、山口県様には御支援をいただいておりますことを、この場で改めてお礼申し上げます。また、地域への展開として、宇部・山陽小野田地域コンビナート企業連携検討会議を行っております。こちらの中で、私ども幹事会社として、2050年に向けてのカーボンニュートラルグランドデザインを描いていくとしている会議でございます。参画される皆様の御意見を盛り込んだうえで、地域としての姿を考えていきたいと、考えているところでございます。

また、さらに、港湾関係、宇部港・小野田港港湾脱炭素化推進協議会にも参加しております。こちらの会議を通じての取組も進めております。また、重要港湾である宇部港、こちらの水深が浅くなりがちですので、是非とも、企業の浚渫や港湾整備に関しては、県の御支援をお願いするしだいでございます。

さらには、人材関係、お話がありましたが、こちらやはり私どもといたしましても、県内の学校に入学された方々には出来るだけ地元、県内に就職していただきたいという思いを持ってございます。現在、山口大学様、地元高等学校様と情報交換をして、工場見学などの体験等を通じて、地域に興味を持っていただけるよう努めているところでございます。

最後になりますが、工業用水インフラにつきましても、厚東川水系に関してましては企業局様の御支援をいただきながら、自社で持っている工業用水維持管理等の地域インフラの維持管理に努めてまいりますので、皆様には引き続き御指導、御鞭撻いただきますよう、この場を借りて、お願い申し上げます。以上簡単ですがコメントとさせていただきます。ありがとうございました。

知事（本部長）

どうもありがとうございました。カーボンニュートラルも実証を大きなプロジェクトとして進められています。県としても支援をさせてもらっていますけれども、是非、これが成功して成果に結びつくように期待をしております。また、港湾の関係では今年、脱炭素の方でカーボンニュートラルレポートの検討、計画作りが始まりましたので、それを着実に進めて行くのと、従来からの御要望も踏まえてよく検討していきたいと思っております。また、人材の確保の面、これも大変重要ですし、工業用水の関係でも様々課題がありますけれどもしっかりと踏まえて、検討して対応していきたいと思っております。是非、宇部・小野田地域の中心企業として取りまとめも色々と、カーボンニュートラルの関係でも大変と思っておりますけど引き続きお力添え賜りますようよろしくお願いいたします。どうもありがとうございました。